



家計収入減少、利用急増



2日の予算特別委員
会で、個人が銀行やコ
ンビニのATMから無
担保で現金を借りられる銀行
カードローンの過剰な借り入れ
による生活破綻の実態を明らか
にしなが、消費者保護対策を
求めました。

銀行カードローンで多重債務に…
多重債務で自殺600人超、自己破産65,000人

消費者金融は、年収の1/3
以上の貸付が禁止される総量規
制が導入され、利用が減少して
います。しかし、アベノミクス
が始まる5年前に比べ、北海道
では1世帯1か月平均の実収入
は2・5%減少、可処分所得は
2・8%減少、消費支出は10%
以上減っていることを道の答弁
から明らかにしました。
そのため総量規制の対象外と
なっている銀行カードローンが
15%から20%の高金利にもか
かわらず、生活費不足などの理
由にこの5年間は貸付金額が

1・5倍に急増し、多重債務の
原因にもなっています。全国的
に多重債務を理由に年間600
人以上が自殺、6万5千人が自
己破産に陥っている状況を真下
議員が質問で明らかにすると、
委員会室はどよめきました

新たな普及啓発と研修へ

真下議員は、国会で大門みき
し参議が質問した後の9月に、

金融庁が銀行に立入検査に入る
など異例の検査が行なわれたと
紹介し、消費者への注意喚起な
どの対策を求めました。
道環境生活部は、「国の実態
把握を注視しながら、新たに多
重債務者対策協議会で、銀行
カードローン利用の留意事項の
効果的な普及啓発にとりくむ」
「相談員の資質向上と、新たに
ギャンブル依存症の研修にも職
員を派遣する」と答えました。

議会庁舎改築 さらなる説明を
コスト削減、新工ネ・省工ネ活用を

道議会の庁舎改築整備事業費として107
億円を上限額に次年度以降予算編成でき
る債務負担行為が提案されました。

真下議員は「道民からさらなる説明を
求める声がでている。これまで説明責任
を果たすよう求めてきたが今後どうとり
くむのか」と質しました。建築費用の抑
制、費用対効果に留意しながら新工ネ・
省工ネの積極的導入も求めました。

道総務部は、「現時点で基本計画より
2億円減の101億円を見込んでいる」「費
用対効果や維持管理費を勘案しながら積
極的に導入する」「道民への丁寧な情報
提供に努める」と答えました。庁舎問題
を質問したのは真下議員だけでした。

共産党会派は委員会で質問した上で、
改築は必要との立場から賛成しました。

JR北海道の老朽化・長寿命化対策実現を
被災後の早期復旧のために基金創設を提案

真下紀子議員は第3回定例会予算特別委員会で、被災後の長期にわたる不通により廃線の不安
が生じている路線への支援と鉄道復旧基金の創設を提案。JR北海道の経営全体の情報公開と、
老朽化・長寿命化対策などを求め、鉄道存続に向けた知事の姿勢をただしました。

廃線の不安に慮えて！

災害により鐵路が不通となっ
ている日高沿線地域などでは
「何年も放置されたまま廃線に
なるのではないか」と不安を抱
えています。地元が懸念な鐵路

復旧の努力をしている事を理解
し、DMVの導入支援などを求
めました。また、被災後の早期
復旧に向けた新しいスキームが
必要とのべ基金の創設を提案。
道から国へ具体的提案が必要と
高橋はるみ知事に迫りました。

鉄道存続に提案と知恵を

国鉄がJR北海道に移管され
て以降、老朽化対策の事業をほ
とんど行わず、老朽化を理由に
廃線の可能性があります。老朽
化対策・長寿命化計画を持ち、
北海道特有の経営負担の軽減な

道を明らかにした上で、国に財
政支援を求めるべきと提案しま
した。
知事は「国が中心的な役割を
担う必要がある。国に抜本的な
支援を求めてきたが全道的な機
運を高め、オール北海道で国に
強く求めていく」と答弁

真下議員は主体性のなさを指
摘し「不採算だからといって切
れないのが地方交通。ない袖が
振れないのだったら知恵を出
す、力を集めるのが知事の仕事
ではないか」とのべ、道から国
への具体的提案を求めました。

公表で透明性高め、不祥事根絶迫る

道警の不祥事 1/3が非公表



深刻な事態と重く受け止め、絶無を期す必要がある」と陳謝しました。

自ら公開し、不祥事根絶を

昨年3月、真下議員の質問に高橋知事は「職員の不祥事と処分について効果的公表のあり方を検討する」と答弁し、16年6月以降、道職員は職務に関係しない例も含めすべての懲戒処分を公表対象としました。その結果、これまで非公表となっていたセクハラなど、11件が新たに公表され、服務規律の確保にむけて努力がなされています。

9月29日の予算特別委員会で2012年以降の道警における懲戒処分のうち約1/3にあたる37件が非公表となっています。昨年は懲戒処分

16件のうち6件が非公表でした。その内容について真下議員が具体的にたずねると、「部内異性に対する強制わいせつ」「放置自転車の横領」などが含まれていたことがわかりました。

道警は警察庁の発表指針に基づいて公表の是非を判断し、一部を非公表にしていますが、開示請求すると開示され、議会の質問にも答えます。他県では、開示請求と同じ内容で公表、事実上非公表としていない例が出ています。

真下議員は「銃器・薬物をめぐる重要犯罪に関して情報漏洩が繰り返されるなど不祥事のたびに警察職員も批判にさらされる。根絶のために運用も含めて公表へ見直すべき」とのべ、厳正な対処と再発防止を求めました。伊藤隆行警務部長は「諸対策の徹底を図り、実効性を高め絶無を期す。職員一丸となつてとりくむ」と答弁しました。

連続不祥事 道警陳謝

道警では2015年に暴力団関係者への情報漏洩、16年に覚せい剤密輸仲介者に捜査情報を漏洩、今年9月には大麻とみられるものを譲り渡した知人に車両所有者照会結果を漏らし免職処分となるなど、3年連続で重大な不祥事が発生しています。

真下議員の質問に、道警は「警察に対する道民の信頼を損なう極めて

精神障害者の医療負担軽減求める

旭川家族連合会が生活実態を調査

旭川市の精神障害者家族連合会は、455人の当事者の生活状況を調査し生計費や生活保護の受給状況、複数診療科の医療費負担などを分析し、結果が得ました。真下議員は予算特別委員会でこの調査を紹介しながら、医療負担の軽減策について、国による医療制度への支援と、道の重度心身障がい者医療給付事業の対象拡大などを提案し、実現を求めました。

道内の精神障害者保健福祉手帳の交付数は2016年3月末現在で、合計4万3852人、そのうち1級の通院医療費を助成する道の「重度心身障がい者医療給付事業」の対象者は1720人で全体の3.9%にとどまっています。保健福祉部への質問で明らかになりました。



真下議員は「9割以上が対象外」と指摘。医療費が1割となる自立支援医療（所得制限あり）では、精神科以外の医療費は3割負担のままです。精神障害者は健康の管理が難しいため複数の病気を発症しやすいという特性があります。同様に障害の特性で、就業が不安定とならざるを得ない当事者にとって、医療費負担はいつそう重くのしかかります。

旭川家族連合会の調査でも7割を越える当事者の方が「医療費の負担感がある。生活費や家族、余暇活動を圧迫している」と答えています。

真下議員は「こうした実態を道は把握しているのか。この9年間拡充されていない医療給付事業の対象拡大を検討すべきではないか」とせまりました。

道は「自立支援医療制度の申請時や訪問指導などの機会に生活実態の把握に努める」と答える一方、精神障害者の「就労継続支援B型の平均工賃月額額は1万7491円」と、経済的自立には課題があることも認めました。生活保護受給も多く、背景に医療費負担の重さもあります。

生活実態把握と医療費軽減策を求めた質問

精神障害者保健福祉手帳交付数	2016年3月末合計 4万3852人
1級	3722人
2級	2万5625人
3級	1万4505人
重度心身医療給付事業対象	1720人